

平成19年 2月期 決算短信(連結)

平成19年 4月12日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 舟橋 政男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316-4134

決算取締役会開催日 平成19年 4月12日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年 2月期の連結業績(平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	184,718	2.1	8,909	3.2	9,761	3.7
18年 2月期	180,859	3.9	8,630	31.3	9,411	28.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	623	85.9	15.13	-	0.8	6.9	5.3
18年 2月期	4,419	41.1	106.01	106.01	6.0	6.9	5.2

(注) 1. 持分法投資損益 19年 2月期 - 百万円 18年 2月期 138百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 19年 2月期 41,230,184株 18年 2月期 41,232,408株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月期	141,067	81,740	52.9	1,809.51
18年 2月期	143,078	75,382	52.7	1,827.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年 2月期 41,228,617株 18年 2月期 41,231,474株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 2月期	5,319	6,031	3,555	39,551
18年 2月期	12,375	5,896	3,592	43,818

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 20年 2月期の連結業績予想(平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,900	5,743	2,119
通期	189,100	11,228	4,177

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円31銭

記載金額は、百万円を切捨てて表示しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

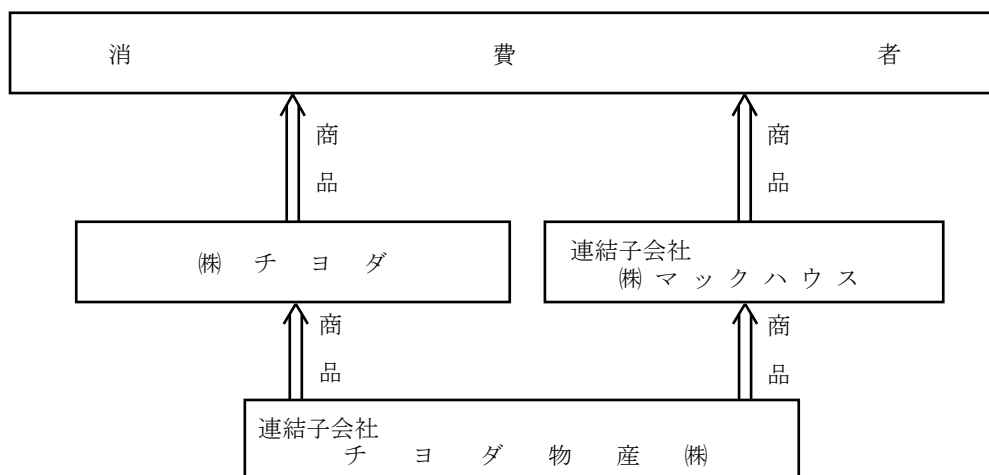
当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別に記載しております。

(1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
玩具部門			
その他部門			
衣料品部門	(株)マックハウス (注)	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
卸売部門	チヨダ物産(株) (注)	靴及び衣料品の卸売	(株)チヨダ、(株)マックハウスへ商品販売

(注) 連結子会社であります。

(2) 事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

2. 経営方針

1. 基本方針

当社グループは、靴、玩具及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元を最重要事項と位置づけるとともに、当社の成長に寄与する全てのステークホルダーの皆様へ報いることを目標とし、下記に掲げる配当政策及び内部留保資金使途の基本方針を有しております。

(1) 配当政策について

当社は、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限り、これを年間配当金額の指標としております。

なお目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

(2) 内部留保資金の使途について

当社の内部留保資金は、株主様はもとより全てのステークホルダーの皆様にとって重要な資金であると認識しております。またこの資金は、今後当社が構造改革を実施し、活発な企業活動を通して「第二の大成長時代」を実現するために必要なものであり、最終的に全てのステークホルダーの皆様へ満足をもたらすものとして使用されるべきであると考えております。

今後、当社はこの内部留保資金を①靴業界の再編に向けたM&A資金、②企業活力向上のための諸々の社内構造改革資金、③時宜を捉えた機動的な新規出店を可能にするための設備投資資金として使用し、企業価値の向上を着実に図っていく所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く小売ビジネス環境は、日本経済の景気回復基調に伴い若干の改善が見られる状況となってきましたが、個人消費には依然として力強さがなく、その上小売業各社の新規出店意欲はきわめて旺盛で過当競争はますます激化しております。また主力部門である靴部門においては、スニーカーを中心とした価格競争が激しく、既存店売上の改善は極めて難しい状況が続いております。

当社は、近年玩具部門等の不採算部門からの撤退を進める一方で、靴部門への経営資源集中、ビジネスモデルの刷新を図ってまいりました。具体的には、靴の大型店「シュープラザ」を中心として、「チヨダ」「東京靴流通センター」「SPC」の積極的な出店とともに、自社PB（プライベートブランド）商品の開発輸入による粗利益率の大幅な改善であります。これらの施策は今後とも継続する方針であります。当社の中長期的な成長を実現するには、財務力を活かした新たな成長戦略が必要であると認識しております。特に業界1位のシェアを持つ靴部門におきましては、積極的な業態開発、積極的な店舗開発、M&Aによるブランドの取得、靴小売チェーンの取得等を通して、業界内シェアをさらに拡大し強固なビジネス基盤を構築すべきものと考えております。また当社は、諸々の構造改革を通して企業活力の更なる向上を図ることが重要であると考えており、そのための具体的な施策のひとつとして平成19年3月にPOSの導入及び稼働を開始いたしました。これによりさらに効率的な店舗オペレーション、売れ筋・死に筋商品の迅速な把握と対処が可能になるものと予想しております。

以上の中長期的な戦略に基づき、当社は「第二の大成長時代」の実現に取り組んでいく所存であります。

なお衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、当社グループの「第二の柱」と位置づけており、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店として積極的な企業規模拡大を図っていく所存であります。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産㈱を通じた自社PB商品の開発輸入増強につきましては、当社グループ全体の市場競争力強化及び粗利益率向上という極めて重要な役割を担っており、引き続き同社からの調達を拡大していく所存であります。

4. 対処すべき課題

昨今、日本経済の景気回復が顕著となってまいりましたが、地方と都市、国民一人当たり所得の格差拡大など解決されるべき課題は多く、一部の富裕層を除けば、将来の社会保障費の増大及び税負担の増加に対する不安感は根強く、一般消費財を販売する小売業にとっては、必ずしも楽観視できない状況にあるものと思われまます。加えて競合各社の出店意欲はますます旺盛となり、競争の更なる激化が当社グループに与える影響は無視できないものと認識しております。

このような状況下、当社グループはローコスト経営を根幹に据えながら、出店の強化、粗利益率の改善及び店舗オペレーションの効率化を図り、売上と利益の安定成長を最大のテーマとして経営に取り組んでいく所存であります。

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び玩具等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗賃貸借物件に対する保証金及び敷金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し保証金及び敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金及び敷金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

(3) パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業員に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」が平成19年2月期から適用されることに伴い、減損損失を計上いたしますが、一部の事業用資産等については、それ以降更に減損損失が発生する可能性があります。

(5) 個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、当該事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

3. 経営成績

1. 当期連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善、雇用環境の改善及び個人所得の増加等により景気回復基調が続く状況で推移いたしました。一方、当社グループが属する小売業界におきましては個人消費の回復により一部に明るさが見られるものの、出店競争の激化、価格競争の激化に加え、上半期は冷夏・長雨、下半期は記録的な暖冬と雪不足が影響しシーズン商品が低迷し、既存店売上が苦戦する厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、従来どおり収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力する「選択と集中」の経営を推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開する一方、「チヨダ」及び「SPC」のテナント出店、「東京靴流通センター」の市街地型出店を活発に実施いたしました。またPB商品の拡大強化を引き続き推進し、6月には「セダークレスト」ブランドを全国一斉発売したほか、9月より三大PBの「販売コンクール」を実施するなど粗利益率の向上に努めました。

また玩具部門におきましては、不採算店閉鎖を推進するとともに、販売費及び一般管理費の抑制に努力を傾注いたしました。

衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスにおきましては、積極的な新規出店の実施、PB商品の販売拡大、諸々の販売力強化策を実施するとともに、不採算店閉鎖等を行うことにより着実に収益の向上を実現いたしました。

当連結会計年度において、当社は靴部門の「シュープラザ」38店を中心として79店新規出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等を含めて70店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスは、52店を新規出店し、28店を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴部門1,087店（前期比41店増）、玩具部門106店（同32店減）、衣料品部門508店（同24店増）、その他部門4店（同変わらず）の合計1,705店（同33店増）となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、主力の靴部門の既存店が天候不順の影響、スニーカー市況の低迷等により苦戦したものの、衣料品部門の健闘により184,718百万円（前期比2.1%増）となりました。売上高の内訳は、靴部門が114,849百万円（前期比0.9%減）、玩具部門は12,329百万円（同14.6%減）、衣料品部門は57,334百万円（同14.6%増）、その他部門は204百万円（同56.9%減）となりました。

損益面におきましては粗利益率が改善し、営業利益は8,909百万円（前期比3.2%増）、経常利益は9,761百万円（同3.7%増）となりました。なお減損会計適用による減損損失4,696百万円等を計上した結果、当期純利益は623百万円となりました。

なお事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

<靴部門>

当連結会計年度における靴部門の売上高は、「シュープラザ」を中心として積極的な新規出店を実施したものの、天候不順による春・夏物及びサンダルの不振、暖冬・雪不足による冬物実需の減少、ブランドスニーカーの販売数量減・単価下落により既存店売上が想定以上に苦戦し減収となりました。

商品面におきましては紳士靴及びウォーキングスニーカーの中級価格PB「ハイドロテック」シリーズが堅調に推移したほか、低価格PBスニーカー「バイオフィッター」が好調に販売数量を伸ばしました。また6月度には「セダークレスト」ブランドの紳士靴及びスニーカーを全国一斉発売し積極的なマーケティング活動を展開いたしました。しかしながら総じて天候不順が響き、紳士靴及び婦人靴の実需系季節商品が苦戦したほか、構成比の高いブランドスニーカーが市況悪化により苦戦いたしました。

粗利益率は値入率の高いPB商品の拡大により着実に向上しましたが、経費面では新規出店が前期と比較して高水準で推移したため、販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、営業利益は、前期に対して減益となりました。

<玩具部門>

当連結会計年度における玩具部門の売上高は、既存店売上は若干のプラスとなりましたが、店舗閉鎖の影響により大幅な減収となりました。商品面におきましては「ニンテンドーDSライト」、「Wii」及びその関連ソフトがヒット商品となりましたが、女兒玩具・男児玩具では特筆すべき売れ筋商品がなくゲーム機依存の売上となりました。

粗利益率は、低粗利益率のゲーム関連商品の構成比が上昇したことにより前期を大きく下回る一方、経費面では不採算店閉鎖に伴い販売費及び一般管理費が減少しました。営業利益は、粗利益率の大幅低下が響き前期比で赤字幅を大幅に拡大させる結果となりました。

<衣料品部門>

当連結会計年度における衣料品部門(株)マックハウスの売上高は、既存店売上が苦戦したものの(株)レオの売上の上半期分が加わったことにより増収となりました。

商品面におきましては、更なる差別化に向けNPB（ナショナルプライベートブランド）商品とPB商品の充実を図り、特に一部のPB商品については若者に人気のタレントをキャラクターとして活用し注目度を高め付加価値向上に邁進しました。併せて、幅広い客層に対応できるようビック&スモールサイズ展開やシニア商品の開発を強化し、お客様の利便性向上に努めました。

粗利益率は諸々の施策が成功したこと等により着実に上昇いたしました。経費面では、合併後の各プロジェクト作業の遅れにより期待された販売費及び一般管理費の削減が実現いたしませんでした。営業利益は粗利益率の上昇により、前期比で増益となりました。

<その他部門>

当連結会計年度におけるバッグ専門店「バッグランド」等のその他部門につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,319百万円(前期比7,055百万円減)となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」4,446百万円、「減価償却費」1,346百万円、「減損損失」4,696百万円「賃借料との相殺による保証金返還額」1,675百万円等による増加と、「たな卸資産の増加額」785百万円、「仕入債務の減少額」462百万円、「法人税等の支払額」5,432百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,031百万円(同134百万円増)となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」1,520百万円、新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」1,526百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」2,638百万円、「投資有価証券の取得による支出」3,417百万円等の支出と、店舗の閉鎖による「保証金及び敷金の回収による収入」1,867百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」1,028百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,555百万円(同37百万円減)となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」1,000百万円と「長期借入金返済による支出」2,204百万円、「配当金の支払額」2,055百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は39,551百万円(同4,266百万円減)となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率(%)	55.0	52.7	52.9
時価ベースの株主資本比率(%)	53.4	88.2	82.0
債務償還年数(年)	1.2	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.0	197.4	152.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 次期の見通し

次期におきましては、引き続き企業収益の改善、設備投資の増加及び賃金の上昇などにより穏やかな景気回復基調が続くと期待される一方、サブプライム問題に代表される米国景気の不透明感、為替の不安定な動き及び資源高など不安定要素が山積する一方で、国内では地方と都市、富裕層と低所得層との格差問題が深刻さを増しております。

このような状況下、当社グループといたしましては主力部門である靴部門と衣料品部門の売上増加のための諸施策の実施、新規出店の積極的取組みと同時にPB商品の拡充による粗利益率の向上並びに経費の効率化を進め、成長へと軸足を移していく所存であります。

当社グループの平成20年2月期の連結業績見通しは、売上高189,100百万円(前期比2.4%増)、経常利益11,228百万円(同15.0%増)、当期純利益4,177百万円(同569.4%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		46,070		41,550			
2. 受取手形及び売掛金		1,746		1,978			
3. たな卸資産		38,029		38,814			
4. 繰延税金資産		859		904			
5. その他		2,221		2,182			
6. 貸倒引当金		△46		△15			
流動資産合計		88,881	62.1	85,415	60.5	△3,466	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		16,870		14,999			
減価償却累計額		9,492	7,377	9,434	5,564		
2. 機械装置及び運搬具		17		17			
減価償却累計額		11	5	13	3		
3. 土地			3,326		1,840		
4. その他		5,182		5,097			
減価償却累計額		4,224	957	4,155	942		
有形固定資産合計			11,667	8.2	8,351	5.9	△3,315
(2) 無形固定資産			760	0.5	1,145	0.8	384
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			8,848		12,445		
2. 保証金及び敷金			28,867		27,776		
3. 繰延税金資産			2,373		3,029		
4. その他			1,961		3,086		
5. 貸倒引当金			△281		△183		
投資その他の資産合計			41,768	29.2	46,154	32.8	4,386
固定資産合計			54,196	37.9	55,651	39.5	1,455
資産合計			143,078	100.0	141,067	100.0	△2,011

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		36,906		36,157		
2. ファクタリング債務	※3	3,702		4,026		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,898		1,422		
4. 未払法人税等		3,244		1,978		
5. 未払消費税等		397		182		
6. 賞与引当金		754		743		
7. 役員賞与引当金		—		65		
8. その他		3,729		3,933		
流動負債合計		50,632	35.4	48,510	34.4	△2,122
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,266		537		
2. 退職給付引当金		6,556		6,766		
3. 役員退職慰労引当金		487		526		
4. 転貸損失引当金		368		814		
5. その他		1,779		2,170		
固定負債合計		10,458	7.3	10,816	7.7	357
負債合計		61,091	42.7	59,326	42.1	△1,765
(少数株主持分)						
少数株主持分		6,603	4.6	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※1	6,893	4.8	—	—	—
II 資本剰余金		7,489	5.2	—	—	—
III 利益剰余金		60,226	42.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,196	0.9	—	—	—
V 自己株式	※2	△422	△0.3	—	—	—
資本合計		75,382	52.7	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		143,078	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	6,893	4.9	—
2. 資本剰余金		—	—	7,489	5.3	—
3. 利益剰余金		—	—	58,741	41.6	—
4. 自己株式		—	—	△430	△0.3	—
株主資本合計		—	—	72,693	51.5	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,910	1.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,910	1.4	—
III 少数株主持分		—	—	7,137	5.0	—
純資産合計		—	—	81,740	57.9	—
負債純資産合計		—	—	141,067	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			180,859	100.0		184,718	100.0	3,858
II 売上原価			107,757	59.6		108,145	58.6	387
売上総利益			73,101	40.4		76,572	41.4	3,471
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		7,022			7,469			
2. 役員報酬及び給料手当		20,243			21,514			
3. 賞与引当金繰入額		754			743			
4. 役員賞与引当金繰入額		—			65			
5. 退職給付費用		660			596			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		38			39			
7. 家賃地代		17,751			18,466			
8. 減価償却費		1,284			1,312			
9. 営業権償却		37			—			
10. 貸倒引当金繰入額		61			0			
11. その他		16,617	64,470	35.6	17,455	67,663	36.6	3,192
営業利益			8,630	4.8		8,909	4.8	278
IV 営業外収益								
1. 受取利息		46			182			
2. 有価証券利息		34			—			
3. 受取配当金		23			38			
4. 受取家賃		2,659			2,656			
5. 受取手数料		547			512			
6. 持分法による投資利益		138			—			
7. その他		335	3,786	2.1	322	3,711	2.0	△74
V 営業外費用								
1. 支払利息		58			30			
2. 不動産賃貸費用		2,860			2,622			
3. 転貸損失引当金繰入額		—			158			
4. その他		86	3,005	1.7	48	2,859	1.5	△145
経常利益			9,411	5.2		9,761	5.3	349

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—		128		
2. 転貸損失引当金戻入益		—		71		
3. 固定資産売却益	※1	274		0		
4. 投資有価証券売却益		0		0		
5. 受取違約金		155		61		
6. 受取損害補償金		—		18		
7. 連結子会社合併に伴う 持分変動差益		521	951	—	280	0.2
△670						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	11		21		
2. 固定資産除却損	※3	341		196		
3. 店舗解約に伴う損失金		329		89		
4. 転貸損失引当金繰入額		368		591		
5. 減損損失	※5	—		4,696		
6. 合併関連費用		19		—		
7. 臨時償却費	※4	60	1,129	—	5,595	3.0
4,465						
税金等調整前当期純利益			9,233	5.1	4,446	2.4
△4,786						
法人税、住民税及び事 業税		4,711		4,131		
法人税等追徴税額		—		125		
法人税等調整額		△653	4,057	2.3	△1,191	3,065
1.7						
△992						
少数株主利益			757	0.4	757	0.4
0						
当期純利益			4,419	2.4	623	0.3
△3,795						

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,488
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			7,489
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			57,767
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		4,419	4,419
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,917	
2. 取締役賞与金		42	1,959
IV 利益剰余金期末残高			60,226

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	60,226	△422	74,186
連結会計年度中の変動額 (百万円)					
剰余金の配当(注)			△2,061		△2,061
利益処分による役員賞与			△47		△47
当期純利益			623		623
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,485	△7	△1,493
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,741	△430	72,693

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,196	1,196	6,603	81,986
連結会計年度中の変動額 (百万円)				
剰余金の配当(注)				△2,061
利益処分による役員賞与				△47
当期純利益				623
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	714	714	533	1,247
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	714	714	533	△245
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	7,137	81,740

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目の金額1,443百万円が含まれております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,233	4,446
減価償却費		1,328	1,346
減損損失		—	4,696
賃借料との相殺による保証金返還額		1,707	1,675
固定資産除却損		341	196
固定資産売却損		11	21
固定資産売却益		△274	△0
臨時償却費		60	—
営業権償却		37	—
投資有価証券売却益		△0	△0
店舗解約に伴う損失金		329	89
受取違約金		△158	△61
役員賞与の支払額		△51	△59
貸倒引当金の増減額		19	△128
賞与引当金の増減額		55	△10
役員賞与引当金の増加額		—	65
退職給付引当金の増加額		206	209
役員退職慰労引当金の増加額		19	39
転貸損失引当金の増加額		368	445
受取利息及び配当金		△105	△220
支払利息		58	30
売上債権の増減額		40	△231
たな卸資産の増減額		807	△785
持分法による投資利益		△138	—
連結子会社合併に伴う持分変動差益		△521	—
仕入債務の増減額		1,357	△462
未払消費税等の増減額		138	△214
繰延税金資産の増加額		—	△162
その他		637	△324
小計		15,508	10,602

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		84	166
利息の支払額		△62	△34
法人税等の支払額		△3,135	△5,432
損害補償金の受取額		—	18
合併関連費用の支払額		△19	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		12,375	5,319
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△1,370	△1,520
定期預金の払戻による収 入		1,973	873
有形固定資産の取得によ る支出		△1,138	△1,526
有形固定資産の除却によ る支出		△51	△45
有形固定資産の売却によ る収入		1,036	39
無形固定資産の取得によ る支出		△190	△691
投資有価証券の取得によ る支出		△7,084	△3,417
投資有価証券の売却及び 償還による収入		1,519	1,028
投資その他の資産の売却 による収入		17	0
保証金及び敷金の差入に よる支出		△1,995	△2,638
保証金及び敷金の回収に よる収入		1,388	1,867
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,896	△6,031

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△30	—
長期借入れによる収入		1,300	1,000
長期借入金の返済による 支出		△2,766	△2,204
自己株式の取得による支 出		△8	△7
自己株式の売却による収 入		4	—
連結子会社の自己株式の 取得による支出		△2	△0
割賦返済による支出		△37	△74
少数株主への配当金の支 払額		△118	△211
配当金の支払額		△1,912	△2,055
合併交付金の支払額		△20	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,592	△3,555
IV 現金及び現金同等物の増減 額		2,886	△4,266
V 現金及び現金同等物の期首 残高		39,280	43,818
VI 合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額		1,651	—
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		43,818	39,551

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 ㈱マックハウス チヨダ物産㈱	同左
2. 持分法の適用に関する事項	当連結会計年度において連結子会社㈱マックハウスとの合併により持分法適用関連会社㈱レオは解散いたしましたので持分法の適用範囲から除外しておりますが、平成17年9月1日に合併したため期間相当分については持分法を適用しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社㈱マックハウスと持分法適用関連会社㈱レオの合併に伴うシステム統合に時間を要するため、旧㈱レオの店舗在庫は個別法による低価法を採用しております。なお、両者の評価基準及び評価方法並びにシステムの統合は平成19年3月を予定しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社㈱マックハウスと㈱レオの合併に伴うシステム統合に時間を要するため、㈱レオの店舗在庫は個別法による低価法を採用しております。なお、両社の合併に伴うシステムの統合に時間を要するため、それぞれ別の商品の評価基準及び評価方法を採用しておりますが、平成19年3月よりシステムを統合し、総平均法による原価法への変更を予定しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具器具備品5年～10年であります。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産</p> <p>商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権については連結子会社㈱マックハウスにおいて発生時に一括して費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>新株発行費</p> <p>連結子会社㈱マックハウスにおいて発行時に一括して費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>転貸損失引当金</p> <p>連結子会社㈱マックハウスにおいて、店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年9月1日の連結子会社㈱マックハウスと持分法適用関連会社㈱レオとの合併に伴い、転貸物件が増加していく可能性が高くなったため、当下半期より転貸損失引当金を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>転貸損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、繰延ヘッジの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は359百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,093百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
—————	(転貸損失引当金) 当社においては、従来、転貸している店舗等の損益について、受取家賃及び支払家賃を発生した期の損益として計上していましたが、店舗の採算管理を強化したことにより店舗の閉店とその転貸が増加したこと、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴い、固定資産管理システム及び店舗管理体制の見直し強化を図った結果、店舗ごとに閉店し転貸すること等による差引損失額を見積ることが可能となったことから、当連結会計年度より当該損失額を転貸損失引当金として計上しております。この変更により、経常利益は105百万円減少し、税金等調整前当期純利益は696百万円減少しております。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65百万円減少しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日））を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は74,603百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が274百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式41,609,996株であります。</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式378,522株であります。</p> <p>※3. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。 なお、連結子会社㈱マックハウスは当連結会計年度より、一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
<p>※1. 固定資産売却益274百万円は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損11百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損341百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 臨時償却費は、子会社において、合併に伴いコンピューターシステムの統合を進めており、情報機器やソフトウェアの統合後使用しなくなる減価償却予定額を計上しております。</p>	建物及び構築物	207百万円	その他(撤去費用他)	134百万円	<p>※1. 固定資産売却益0百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損21百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損196百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	79百万円	その他(撤去費用他)	117百万円
建物及び構築物	207百万円								
その他(撤去費用他)	134百万円								
建物及び構築物	79百万円								
その他(撤去費用他)	117百万円								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>																				
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社㈱マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="831 450 1410 1048"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他、 リース資産</td> <td>東京都他</td> <td>4,505</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他</td> <td>北海道他</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他</td> <td>大分県他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他</td> <td>山形県他</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、4,696百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他、 リース資産	東京都他	4,505	転貸 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他	北海道他	107	厚生 施設	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他	大分県他	50	遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他	山形県他	33
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
店舗	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他、 リース資産	東京都他	4,505																		
転貸 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他	北海道他	107																		
厚生 施設	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他	大分県他	50																		
遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他	山形県他	33																		

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
	<p data-bbox="911 273 1406 297">その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="836 304 1406 801"> <thead> <tr> <th data-bbox="836 304 1219 398">種類</th> <th data-bbox="1219 304 1406 398">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="836 398 1219 450">建物及び構築物</td> <td data-bbox="1219 398 1406 450">1,778</td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 450 1219 501">土地</td> <td data-bbox="1219 450 1406 501">1,519</td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 501 1219 553">有形固定資産の「その他」</td> <td data-bbox="1219 501 1406 553">373</td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 553 1219 604">無形固定資産</td> <td data-bbox="1219 553 1406 604">198</td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 604 1219 656">投資その他の資産の「その他」</td> <td data-bbox="1219 604 1406 656">68</td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 656 1219 707">リース資産</td> <td data-bbox="1219 656 1406 707">758</td> </tr> <tr> <td data-bbox="836 707 1219 759">合計</td> <td data-bbox="1219 707 1406 759">4,696</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="887 808 1434 969"> なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.8%（連結子会社㈱マックハウスにおいては5.7%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。 </p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	1,778	土地	1,519	有形固定資産の「その他」	373	無形固定資産	198	投資その他の資産の「その他」	68	リース資産	758	合計	4,696
種類	金額 (百万円)																
建物及び構築物	1,778																
土地	1,519																
有形固定資産の「その他」	373																
無形固定資産	198																
投資その他の資産の「その他」	68																
リース資産	758																
合計	4,696																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	378,522	2,857	—	381,379
合計	378,522	2,857	—	381,379

(注) 普通株式の自己株式の増加2,857株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,443	35.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	618	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,030	利益剰余金	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成18年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 46,070百万円	現金及び預金勘定 41,550百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,252百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,999百万円
現金及び現金同等物 43,818百万円	現金及び現金同等物 39,551百万円
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結子会社である㈱マックハウスと合併した持分法適用関連会社である㈱レオより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産 3,911百万円	流動負債 2,765百万円
固定資産 3,572百万円	固定負債 476百万円
資産合計 7,484百万円	負債合計 3,241百万円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">432</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,423</td> <td style="text-align: center;">1,503</td> <td style="text-align: center;">1,919</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,122</td> <td style="text-align: center;">1,648</td> <td style="text-align: center;">2,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	509	76	432	その他 (工具器具備品)	3,423	1,503	1,919	無形固定資産 (ソフトウェア)	189	67	121	合計	4,122	1,648	2,474	1年内	775百万円	1年超	1,724百万円	合計	2,500百万円	支払リース料	836百万円	減価償却費相当額	801百万円	支払利息相当額	37百万円	<p>1. リース取引関係につきましては、有価証券報告書（E D I N E T）にて記載しておりますので、省略させていただきます。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物及び構築物	509	76	432																														
その他 (工具器具備品)	3,423	1,503	1,919																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	189	67	121																														
合計	4,122	1,648	2,474																														
1年内	775百万円																																
1年超	1,724百万円																																
合計	2,500百万円																																
支払リース料	836百万円																																
減価償却費相当額	801百万円																																
支払利息相当額	37百万円																																

② 有価証券

前連結会計年度（平成18年2月28日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,000	4,264	△735
	小計	5,000	4,264	△735
合計		5,000	4,264	△735

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,769	3,786	2,016
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,769	3,786	2,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	10	10	—
合計		1,779	3,796	2,016

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
519	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	17
投資事業有限責任組合契約	33

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	5,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	5,000

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

当連結会計年度（平成19年2月28日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	199	200	0
	小計	199	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,000	4,072	△927
	小計	5,000	4,072	△927
合計		5,199	4,272	△927

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,599	6,819	3,220
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,599	6,819	3,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	398	397	△1
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	409	408	△1
合計		4,008	7,227	3,219

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,004	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	3
投資事業有限責任組合契約	15

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	199	—	(注) 5,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	199	—	5,000

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結子会社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 連結子会社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は連結子会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき連結子会社の経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>(7) デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>(7) デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。規約型確定給付年金制度は、平成17年2月期において厚生年金基金制度から移行したものであります。

(株)レオの社員等については、退職一時金制度の内枠として厚生年金基金制度に加入しております。加入している厚生年金基金制度は、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であります。

また、合併後の人事処遇制度の統一を図るため、加入しておりました厚生年金基金を平成19年3月1日付で脱退しております。従いまして、厚生年金基金から支払われる脱退一時金相当額を控除して退職給付債務を算出しております。当該基金の加入者比率で計算した年金資産残高（代行部分を含む）は363百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△8,088	△8,397
(2) 年金資産 (百万円)	2,408	2,582
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△5,679	△5,815
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△472	△681
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△404	△269
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△6,556	△6,766

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

当連結会計年度
(平成19年2月28日)

(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円)	531	528
(2) 利息費用 (百万円)	155	161
(3) 期待運用収益 (百万円)	△42	△48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	135	60
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△134	△134
(6) 連結子会社による厚生年金基金への事業者拠出金 (百万円)	14	28
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	660	596

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
- (注) 2. 連結子会社による厚生年金基金への事業者拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて表示しております。

同左

同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 同左

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	274	173
賞与引当金	306	302
未払事業所税	42	46
その他	257	382
流動資産合計	880	904
固定資産		
退職給付引当金	2,566	2,752
役員退職慰労引当金	198	214
貸倒引当金	109	67
減価償却超過額	—	793
土地減損損失	—	618
リース資産減損勘定（その他固定負債）	—	248
転貸損失引当金	149	341
その他	219	157
固定資産合計	3,242	5,193
繰延税金資産小計	4,122	6,098
評価性引当額	△48	△833
繰延税金資産合計	4,074	5,265
繰延税金負債		
流動負債		
利益処分圧縮特別勘定	△20	—
流動負債合計	△20	—
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△820	△1,310
その他	—	△20
固定負債合計	△820	△1,331
繰延税金負債合計	△841	△1,331
繰延税金資産の純額	3,232	3,934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30	0.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.13	△3.21
住民税均等割等	5.02	10.67
法人税等追徴税額	—	2.81
評価性引当額	0.53	16.85
連結子会社合併に伴う持分変動差益	△2.30	—
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別 控除	—	△1.37
その他	0.83	1.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.94	68.93

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度及び当連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)2.	取引金額 (百万円) (注)1.	科目	期末残高 (百万円) (注)1.
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近 親者	舟橋浩男	-	-	当社代表取 締役の弟	(被所有) 直接 0.3	-	-	連結子会社㈱マッ クハウス店舗建物 の賃借料	9	前払費用	0
										保証金及 び敷金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)2.	取引金額 (百万円) (注)1.	科目	期末残高 (百万円) (注)1.
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近 親者	舟橋浩男	-	-	当社代表取 締役の弟	(被所有) 直接 0.2	-	-	連結子会社㈱マッ クハウス店舗建物 の賃借料	9	前払費用	0
										保証金及 び敷金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,827.12円	1株当たり純資産額	1,809.51円
1株当たり当期純利益金額	106.01円	1株当たり当期純利益金額	15.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.01円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	81,740
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	7,137
(うち少数株主持分)	(—)	(7,137)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	74,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	41,228,617

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,419	623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	47	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,371	623
期中平均株式数 (株)	41,232,408	41,230,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	783	—
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(783)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>連結子会社(株)マックハウスにおいて、平成19年2月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">平成19年3月1日付をもって平成19年2月28日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。分割により増加する株式数 2,599,606株配当起算日 平成19年3月1日

5. 販売の状況

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%
靴部門	115,938	64.1	114,849	62.2
玩具部門	14,429	8.0	12,329	6.7
衣料品部門	50,017	27.7	57,334	31.0
その他部門	474	0.2	204	0.1
合計	180,859	100.0	184,718	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。